



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

平成30年3月2日（金）

記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《平成30年1月分》（3月2日発表）
- ② 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所主要行事予定
《平成30年3月分》（3月2日発表）

※その他

宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第12号）

担当窓口

雇用環境・均等室 清水

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

電話番号： 0985 - 38 - 8821

ファックス： 0985 - 38 - 5028

宮崎労働局発表
平成30年1月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成29年12月分)

平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.45倍と前月より0.02ポイント上昇。集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、34ヶ月連続で1倍台を維持。正社員有効求人倍率は0.94倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り1.45倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.1%減、前年同月比(原数値)で3.5%減(81ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.2%増、前年同月比(原数値)で11.0%増(54ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)2.0%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)14.4%増となった。

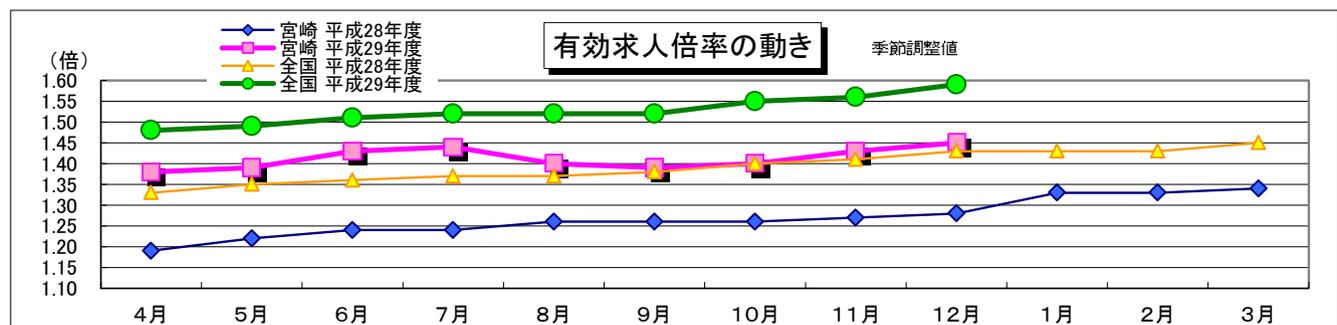
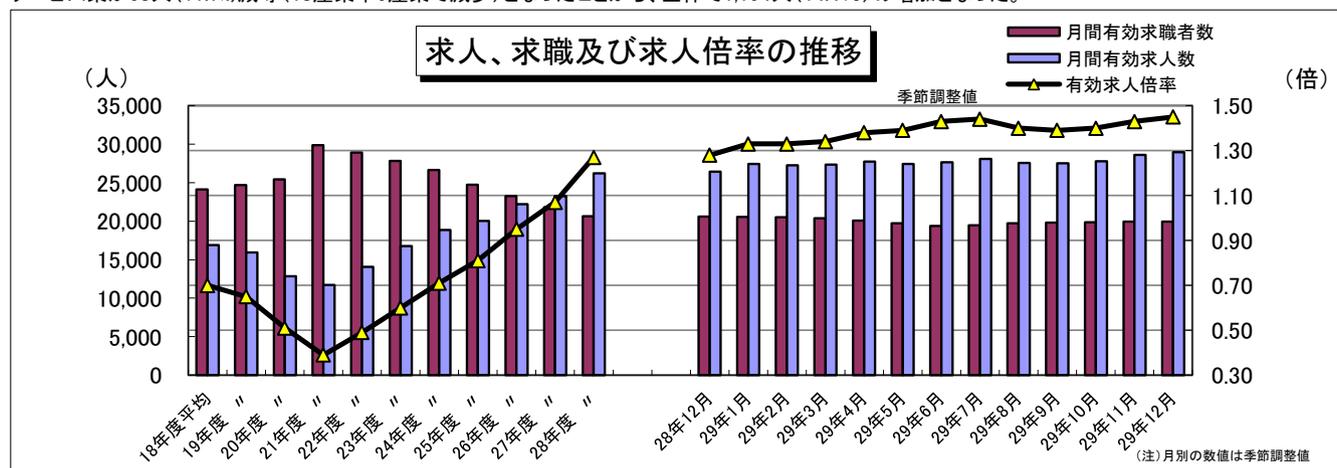
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%減少し、有効求人数(同)は前月比1.2%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り**1.45倍**となり、集計を開始して以来の最高値となった。なお、前年同月比は、0.17ポイント上昇し94ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.0%(70人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.5%(629人)減少し81ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.0%(99人)増、離職者が7.2%(105人)減、無業者が5.1%(8人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.0%(23人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で14.4%(1,194人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.0%(2,810人)の増加で54ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が550人(45.7%)増、学術研究、専門・技術サービス業が155人(71.1%)増、医療、福祉が148人(6.3%)増等となる一方、情報通信業が123人(42.1%)減、宿泊業、飲食サービス業が58人(11.7%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,194人(14.4%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40	1.43	1.45			
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20	0.14	0.13	0.14	0.16	0.17			
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59			
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16			

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,494人で2.0%(70人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.0%(99人)増、離職者が7.2%(105人)減、無業者が5.1%(8人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.0%(23人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が3.2%(11人)増、25~34歳が3.7%(23人)減、35~44歳が2.9%(17人)減、45~54歳が9.1%(44人)増、55歳~64歳が3.6%(13人)減、65歳以上が15.0%(16人)減で、全体では0.6%(14人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.4%(8人)増、「事務的職業」が1.7%(15人)増、「販売の職業」が19.6%(55人)減、「サービスの職業」が14.0%(86人)減、「農林漁業の職業」が15.2%(10人)減、「生産工程の職業」が8.2%(27人)減、「輸送・機械運転の職業」が4.7%(6人)増、「建設・採掘の職業」が15.2%(14人)減、「運搬・清掃等の職業」が2.2%(10人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494				43,896
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%	-3.5%	-0.7%	-4.9%	-2.0%				-4.6%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,460人で14.4%(1,194人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が550人(45.7%)増、学術研究、専門・技術サービス業が155人(71.1%)増、医療、福祉が148人(6.3%)増等となる一方、情報通信業が123人(42.1%)減、宿泊業、飲食サービス業が58人(11.7%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,194人(14.4%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460				90,304
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%	7.7%	12.5%	4.6%	14.4%				7.6%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が426件(8.7%)減の4,490件となり、就職件数は24件(1.3%)減の1,766件となった。就職率(対新規求職者)は、0.3ポイント上回って50.5%となった。

うち、パートの紹介件数は161件(12.3%)減の1,146件となり、就職件数は10件(1.7%)増の587件となった。
就職率(対新規求職者)は、4.2ポイント上回って59.0%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766				20,075
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%	-4.3%	-4.8%	-5.8%	-1.3%				-4.4%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%				45.7%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.94となり、前年同月比で0.13ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,852人 常用フルタイム有効求職者数 11,514人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年3月2日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年12月	29年11月	対前月 増減率(差) (%)	28年12月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	17,377	19,001	▲8.5	18,006	▲3.5
季節調整値	* 19,935	* 19,961	▲0.1	20,610	—
2 新規求職申込件数(件)	3,494	4,104	▲14.9	3,564	▲2.0
3 月間有効求人数(人)	28,352	29,601	▲4.2	25,542	11.0
季節調整値	* 28,978	* 28,625	1.2	26,424	—
4 新規求人数(人)	9,460	10,369	▲8.8	8,266	14.4
5 紹介件数(件)	4,490	5,663	▲20.7	4,916	▲8.7
6 就職件数(件)	1,766	2,146	▲17.7	1,790	▲1.3
7 就職率(6/2)(%)	50.5	52.3	▲1.8	50.2	0.3
8 充足数(件)	1,663	2,031	▲18.1	1,720	▲3.3
9 充足率(8/4)(%)	17.6	19.6	▲2.0	20.8	▲3.2

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年12月	29年11月	前月差 (ポイント)	28年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.45	1.43	0.02	1.28	0.17
全国	1.59	1.56	0.03	1.43	0.16

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828			

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年12月	29年11月	前月差 (ポイント)	28年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.86	1.70	0.16	1.50	0.36
延岡	1.11	1.16	▲0.05	1.03	0.08
日向	1.19	1.21	▲0.02	1.10	0.09
都城	2.04	1.96	0.08	1.82	0.22
日南	1.25	1.21	0.04	1.15	0.10
高鍋	1.16	1.17	▲0.01	1.21	▲0.05
小林	1.55	1.62	▲0.07	1.47	0.08
県計	1.63	1.56	0.07	1.42	0.21

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年12月	29年11月	前月差	28年12月	前年同月差
福岡	1.62	1.60	0.02	1.40	0.22
佐賀	1.27	1.25	0.02	1.16	0.11
長崎	1.24	1.24	0.00	1.16	0.08
熊本	1.68	1.64	0.04	1.50	0.18
大分	1.45	1.43	0.02	1.31	0.14
宮崎	1.45	1.43	0.02	1.28	0.17
鹿児島	1.27	1.25	0.02	1.10	0.17
沖縄	1.15	1.14	0.01	1.03	0.12

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年12月	29年11月	対前月 増減率・差 (%)	28年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	5,842	6,471	▲9.7	5,975	▲2.2
2 新規求職申込件数(件)	995	1,320	▲24.6	1,052	▲5.4
3 月間有効求人数(人)	9,489	10,131	▲6.3	9,227	2.8
4 新規求人数(人)	3,188	3,479	▲8.4	3,016	5.7
5 紹介件数(件)	1,146	1,589	▲27.9	1,307	▲12.3
6 就職件数(件)	587	718	▲18.2	577	1.7
7 充足数(件)	541	683	▲20.8	582	▲7.0
8 充足率(%)	17.0%	19.6%	▲2.6	19.3%	▲2.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年12月	360	598	569	525	351	91	2,494
	28年12月	349	621	586	481	364	107	2,508
	前年比	3.2%	▲3.7%	▲2.9%	9.1%	▲3.6%	▲15.0%	▲0.6%
在職者	29年12月	150	289	249	194	99	18	999
	28年12月	137	229	248	176	92	18	900
	前年比	9.5%	26.2%	0.4%	10.2%	7.6%	0.0%	11.0%
離職者	29年12月	170	284	283	303	238	68	1,346
	28年12月	166	365	314	272	253	81	1,451
	前年比	2.4%	▲22.2%	▲9.9%	11.4%	▲5.9%	▲16.0%	▲7.2%
事業主都合	29年12月	19	48	68	73	73	23	304
	28年12月	10	74	79	67	72	25	327
	前年比	90.0%	▲35.1%	▲13.9%	9.0%	1.4%	▲8.0%	▲7.0%
自己都合	29年12月	150	230	212	217	152	35	996
	28年12月	154	286	225	197	159	41	1,062
	前年比	▲2.6%	▲19.6%	▲5.8%	10.2%	▲4.4%	▲14.6%	▲6.2%
無業者	29年12月	40	25	37	28	14	5	149
	28年12月	46	27	24	33	19	8	157
	前年比	▲13.0%	▲7.4%	54.2%	▲15.2%	▲26.3%	▲37.5%	▲5.1%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年12月	29年11月	前月比 (%)	28年12月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	222	319	▲30.4	223	▲0.4	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	10	▲100.0	10	▲100.0	
D 建設業	603	646	▲6.7	580	4.0	
E 製造業	822	1,117	▲26.4	761	8.0	
食料品製造業	194	475	▲59.2	213	▲8.9	
飲料・たばこ・飼料製造業	58	43	34.9	37	56.8	
繊維工業	77	117	▲34.2	95	▲18.9	
木材・木製品製造業	70	56	25.0	72	▲2.8	
家具・装備品製造業	13	12	8.3	8	62.5	
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	11	▲18.2	6	50.0	
印刷・同関連業	21	33	▲36.4	17	23.5	
化学工業	31	87	▲64.4	11	181.8	
石油製品・石炭製品製造業	2	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	70	40	75.0	33	112.1	
ゴム製品製造業	12	7	71.4	9	33.3	
窯業・土石製品製造業	11	17	▲35.3	21	▲47.6	
鉄鋼業	2	2	0.0	5	▲60.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	53	42	26.2	39	35.9	
はん用機械器具製造業	26	38	▲31.6	24	8.3	
生産用機械器具製造業	24	14	71.4	6	300.0	
業務用機械器具製造業	13	22	▲40.9	36	▲63.9	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	18	200.0	50	8.0	
電気機械器具製造業	21	11	90.9	22	▲4.5	
情報通信機械器具製造業	20	42	▲52.4	40	▲50.0	
輸送用機械器具製造業	34	12	183.3	12	183.3	
その他の製造業	7	18	▲61.1	5	40.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	17	▲88.2	2	0.0	
G 情報通信業	169	218	▲22.5	292	▲42.1	
H 運輸業、郵便業	331	524	▲36.8	280	18.2	
I 卸売業、小売業	1,142	1,233	▲7.4	1,002	14.0	
J 金融業、保険業	58	70	▲17.1	34	70.6	
K 不動産業、物品賃貸業	103	102	1.0	85	21.2	
L 学術研究、専門・技術サービス業	373	173	115.6	218	71.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	438	558	▲21.5	496	▲11.7	
宿泊業	71	175	▲59.4	113	▲37.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	241	377	▲36.1	254	▲5.1	
O 教育、学習支援業	180	135	33.3	129	39.5	
P 医療、福祉	2,501	2,441	2.5	2,353	6.3	
Q 複合サービス事業	96	122	▲21.3	98	▲2.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,753	2,174	▲19.4	1,203	45.7	
S.T 公務、その他	426	133	220.3	246	73.2	
合計	9,460	10,369	▲8.8	8,266	14.4	
規模別	29人以下	6,055	6,778	▲10.7	5,100	18.7
	30～99人	2,422	2,323	4.3	1,834	32.1
	100～299人	740	969	▲23.6	1,048	▲29.4
	300～499人	107	183	▲41.5	125	▲14.4
	500～999人	107	106	0.9	126	▲15.1
	1,000人以上	29	10	190.0	33	▲12.1

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.94倍と前年同月比で0.13ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（29年12月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.60倍で受理地別の有効求人倍率(1.45倍)より0.15ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成28年	12月	20,610	26,424	28,920	1.28	1.40	0.12
平成29年	1月	20,561	27,438	29,835	1.33	1.45	0.12
	2月	20,499	27,274	29,756	1.33	1.45	0.12
	3月	20,392	27,344	29,942	1.34	1.47	0.13
	4月	20,090	27,722	30,280	1.38	1.51	0.13
	5月	19,715	27,450	30,065	1.39	1.52	0.13
	6月	19,385	27,648	30,450	1.43	1.57	0.14
	7月	19,474	28,066	30,606	1.44	1.57	0.13
	8月	19,746	27,553	30,230	1.40	1.53	0.13
	9月	19,793	27,508	30,258	1.39	1.53	0.14
	10月	19,863	27,797	30,585	1.40	1.54	0.14
	11月	19,961	28,625	31,202	1.43	1.56	0.13
	12月	19,935	28,978	31,872	1.45	1.60	0.15

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
平成30年3月2日解禁

【照会先】

宮崎労働局雇用環境・均等室

室長 桑原 光照

監理官 上田 徹也

係長 清水 謙一

(代表電話)0985-38-8821

(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（平成30年3月）

宮崎労働局（局長 吉田 研一）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

平成30年3月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

3月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	木	
2	金	
3	土	
4	日	
5	月	
6	火	
7	水	平成29年度 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座(ハローワーク日南 13:30~15:30)
8	木	
9	金	就労移行支援事業所による事業所説明会(ハローワーク都城 13:30~15:30)
10	土	
11	日	
12	月	
13	火	
14	水	県北で働く! 病院スタッフ業務内容説明会(ハローワーク延岡 13:30~15:30)
15	木	
16	金	
17	土	
18	日	
19	月	
20	火	
21	水	
22	木	
23	金	
24	土	
25	日	
26	月	
27	火	2018 みやざき春フェア(シーガイア コンベンションセンター4F 10:45~16:00)
28	水	
29	木	
30	金	
31	土	
備考		



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橋通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL 0985(38) 8821
FAX 0985(38) 5028

女性活躍企業

「えるぼし」を認定



障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わります

「障害者が地域の一員として共に暮らし、共に働く」ことを当たり前にするために、事業主には法定雇用率以上の割合で、障害者を雇用する義務があります。4月1日から障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わり、あわせて法定雇用率も変わります。

	現行	4/1以降
民間	2.0%	2.2%
国、自治体	2.3%	2.5%
教育委員会	2.2%	2.4%



東表前
事取列
務縮左
長、右
同同吉
院社田
佐津曲
田取働
事務局
課長、長、えび
ひ左の
いより電子工
君業英
津曲
院代

え宮
び崎
の県
電子内
工業で
（株）初めて



2月28日、宮崎労働局は、えるぼし・くるみん認定交付式を開催しました。「えるぼし」については宮崎県内では初めて、えびの電子工業株式会社（えびの市・製造業・労働者数690名）を認定。

えるぼし認定 くるみん認定 慈英病院
は認定基準を満たす項目数に応じて3つの段階がありますが、同社は、女性の管理職比率や継続就業など5つの認定基準全てを満たした3段階目の認定となりました。津曲洋一社長は、「当社は女性、特に主婦層の労働者が多く、どうしても彼女たちが生き生きと働いてくれるかという観点から社内制度を作り上げました。その結果として三ツ星

の基準を満たしたと思います」と述べられました。

また、次世代育成対策推進法に基づく「子育てサポート企業」を認定する「くるみん」については、認定基準が厳しくなった昨年4月以降では県内初となる認定を医療法人栄正・慈英病院（宮崎市・医療福祉・労働者数116名）に授与。同院の東洋一事務長は、「男性看護師が1



に認
つ定
交付
式後
、各
々の
見交
換を
行っ
た組

か月育児休業を取ったときは、同僚の看護師みんながカバーしてくれました」と語られました。

どちらも、県内事業場の範として更なる躍進を期待いたします。

派遣労働者の雇用安定へ

派遣期間の3年ルールが9月末に期限を迎えます

月末に最初の期限を迎えます。

セミナーでは派遣先の講ずべき措置や、派遣と請負との区分、いわゆる偽装請負の内容を中心に、中村需給調整指導官が「派遣先は、派遣労働者を3年を経過して受け入れる場合、期間延長手続きとして期限内に過半数労働組合等との意見聴取が必要です。一方、派遣元は、派遣先への直接雇用依頼など雇用安定措置等が生じます」などの留意点を説明しました。

セミナーには宮崎・延岡・都城の3会場に計122社169名の参加がありました。



宮崎会場
で説明
する中
村指導
官

2月22日から26日にかけて、宮崎労働局は、派遣先・請負発注者等を対象としたセミナーを開催しました。平成27年9月に改正派遣法が施行され、派遣期間を一律に3年に限る「3年ルール」が、今年9

「えるぼし」とは

女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として厚生労働大臣が認定します。「えるぼし」を商品などに使用でき、女性の活躍推進をアピールできます。また「公共調達における加点評価」と「日本政策金融公庫による低利融資」の対象になります。

企業と働く世代の健康を

仕事と治療の両立と長期療養者の就労への理解を訴え

講演
の二色
就職
支援
ナビ
ゲータ
ー宮



健康経営フォーラムを宮崎市で開催しました。

従業員の健康管理への取組等に関する講演後、ハローワーク宮崎で相談窓口やがん拠点病院での出張相談を直接担当している二色就職支援ナビゲーターが、「がん患者の就労支援について」と題して講演。二色ナビは就職が実現した事例を紹介しながら「企業における通院時の休暇や体調の変化を配慮するなど、



宮崎労働局は、2月2日、がん等に罹患しても仕事と治療を両立しながら働くことができる社会の実現に向け、長期療養者就職支援事業の事業主向けに宮崎県と共催で、

職場環境を整備してほしい」と述べ、具体的な雇用への意思表示となる「仕事と治療を両立しやすい求人」のハローワークへの提出について積極的な検討を訴えました。

当日は、123名が参加し熱心に講演に耳を傾けていました。

労働契約等解説セミナー

安心して働くために

2月16日、労働契約等解説セミナーが、厚生労働省委託事業として宮崎市内で開催され、企業の労務担当者など約20名が参加しました。セミナーでは、安心して働くためのルール「労働契約法」その中でも特に「無期転換ルール」について、判例や事例を交えた講演がありました。

宮崎労働局からは木村労働紛争調整官が講師役として参加し、労使間でトラブルになった時に役立つ個別労働紛争解決システムについて説明しました。



助成金活用で生産性向上へ

宮崎太陽銀行で取引先に向けての説明会開く

宮崎労働局は、2月15日、宮崎太陽銀行本店において労働局の各種助成金について説明しました。これは「働き方改革における金融機関との連携取組」の一環で、助成金を活用して事業所の生産性向上を図るものです。同行の各ブロック代表11名が参加しました。

労働局から萩原職業対策課雇用開発係長と和田雇用環境・均等室長補佐が説明し、参加者からは



説明会の模様

「これらの助成金について知らなかったので事業所の方と話す際、参考になります」「この資料は取引事業所に渡したい」など積極的な発言をいただきました。

働きがい 働きやすい 職場環境を整備

介護事業者経験交流会に99事業所166名が参加

て倍介
高率護
いは関
連と2
語・職
75種
前倍の
有有
効効
き効
わ効
め人



2月8日、宮崎市で介護事業者経験交流会が開催され、99の事業所から166名が参加しました。交流会は、介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業の一環として、宮崎労働局から委託された介護労働安定センターの主催で開催されたものです。

宮崎労働局からは、前田職業対策課長が出席し「人手不足が深刻な介護・保育・建設業を啓発対象分野として、ハローワークの求人窓口や事業所訪問等での啓発に努めています。業界全体及び個々の事業所が、魅力ある職場づくりを推進し、労働者からみて働きがい・働きやすさのある職場環境を整備し、雇用の確保が図られるよう啓発をすすめています」と挨拶しました。



県内企業130社各市町村参加!

2018

みやざき春フェア

3月27日(火) 場所 シーガイア

働く日本を 守る仕事を

平成30年度 労働基準監督官 採用試験

インターネット受付期間
3月30日~4月11日

